

作成年月日	平成 24 年 2 月 20 日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財 政 課

## 平成 2 3 年度 2 月補正予算（案）

企画県民部企画財政局財政課

## 平成23年度2月補正予算（案）

### 補正予算編成の考え方

東日本大震災への支援や緊急防災・減災対策、円高対策など喫緊の課題に対応するため、国の補正予算を踏まえ、3次にわたり補正予算を編成し、機動的かつ迅速な施策を展開してきた。

このたび、国の第4次補正予算に伴う公共事業や安心こども基金などへの積み増し及び東日本大震災の教訓を踏まえた緊急防災・減災事業を推進するとともに、平成23年度における年間の実績見込みを踏まえ、次のとおり補正予算を編成する。

#### 1 国の第4次補正予算に伴い実施する事業

##### (1) 公共事業

農業体質、水産業の強化に必要な農業用排水施設、拠点漁港施設の整備等への支援

##### (2) 共同利用施設整備事業

食料供給力の強化や農畜産物の高付加価値化を図るため、集出荷選果施設等の共同利用施設整備への支援

##### (3) 基金の積み増し

県民生活の安心確保を図るため安心こども基金やワクチン接種緊急事業基金等へ積み増し

#### 2 緊急防災・減災事業

東日本大震災の教訓を踏まえ、津波対策インフラや地震対策インフラ等を実施

#### 3 年間実績見込みを踏まえ補正する事業

### 補正予算規模

（単位：百万円、％）

区分	現計 (12月補正後) A	今回 提案額 B	財源内訳				合計 C = A + B	前年同期 対比	(参考) 平成22年度 2月補正額
			国庫	特定	起債	一般			
一般会計	2,197,598	122,948	4,218	126,662	2,579	3,083	2,074,650	95.8%	128,607
特別会計	872,900	6,958	1,211	47,873	56,431	389	879,858	89.4%	11,615
計	3,070,498	115,990	3,007	174,535	59,010	3,472	2,954,508	93.8%	116,992
公営企業会計	180,502	508	47	3,783	4,529	191	181,010	103.7%	7,565
合計	3,251,000	115,482	2,960	178,318	63,539	3,663	3,135,518	94.3%	109,427

一般会計補正予算の概要（12月補正予算後との比較）

1 歳入

（1）一般財源（55億円）

県税等（22億円）

大規模中古家屋等の取得実績の増による不動産取得税の増（10億円）、課税本数が増加したことからたばこ税が増（25億円）。

地方交付税等（70億円）

基準財政収入額の算定の基礎となる平成22年度の県税収入が当初予算編成時の見込みから大幅に増加したこと等により普通交付税等が減（84億円）

（2）その他特定財源（1,092億円）

国庫支出金（42億円）

国の4次補正に伴う安心こども基金等への積み増しのための国交付金の増（153億円）、災害復旧事業費の実績減（69億円）等

県債（50億円）

臨時増税を償還財源とする緊急防災・減災事業債の増（34億円）、国の第4次補正に伴う補正予算債等の増（3億円）等

諸収入等（1,184億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（1,059億円）等  
歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分 = 一般財源、 = 特定財源	現 計 A (12月補正後)	今回補正額	合 計 B	前年同期 対比
県 税 等	622,814	2,181	624,995	100.3
県 税	558,100	3,397	561,497	99.4
地方法人特別譲与税	64,714	1,216	63,498	108.4
地 方 交 付 税 等	491,888	6,951	484,937	94.9
地 方 交 付 税	325,888	4,559	321,329	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	166,000	2,392	163,608	86.1
地方特例交付金等	14,639	704	13,935	95.6
国 庫 支 出 金	199,573	4,218	203,791	95.0
県 債	102,726	4,971	107,697	100.4
諸 収 入 等	680,458	118,363	562,095	91.0
合 計	2,112,098	114,648	1,997,450	95.6
う ち 一 般 財 源 計	1,129,341	5,474	1,123,867	97.8
う ち 特 定 財 源 計	982,757	109,174	873,583	92.9

財源対策を除く

## 2 歳 出

( 1 ) 人件費 ( 7 2 億円 )

退職手当の減 ( 6 9 億円 ) 等

( 2 ) 行政経費 ( 1 , 0 5 9 億円 )

中小企業制度資金貸付金の実績減 ( 1 , 0 5 9 億円 )、住宅復興助成基金造成補助金の国への返納 ( 9 0 億円 )、国の4次補正に伴う安心こども基金等への積み増し ( 1 5 3 億円 ) 等

( 3 ) 投資的経費 ( 5 4 億円 )

投資補助事業 ( 8 億円 )

国の第4次補正に伴う増 ( 1 6 億円 ) 等

投資単独事業 ( 1 3 億円 )

洲本家畜保健衛生所整備費の実績減 ( 2 億円 ) 等

緊急防災・減災事業 ( 3 4 億円 )

緊急防災・減災事業の追加実施による増 ( 3 4 億円 )

災害復旧事業 ( 8 3 億円 )

災害復旧事業 ( 現年災 ) の実績減 ( 7 1 億円 ) 等

### 歳出の内訳

( 単位:百万円、% )

区分	現計 A (12月補正後)	今回補正額	合計 B	前年同期 対比
人 件 費	575,179	7,244	567,935	99.0
行 政 経 費	1,087,928	105,915	982,013	93.6
投 資 的 経 費	220,060	5,381	214,679	92.0
投資補助事業	121,234	826	122,060	94.4
投資単独事業	68,136	1,303	66,833	71.5
緊急防災・減災事業	4,629	3,396	8,025	皆増
災害復旧事業	26,061	8,300	17,761	167.4
公 債 費	286,273	1,330	284,943	102.3
繰 出 金	28,158	3,078	25,080	83.9
合 計	2,197,598	122,948	2,074,650	95.8

### 3 財源対策

財政フレーム上の財源対策（ 83 億円）

収支不足額が当初予算時に比べ 83 億円改善したことから、県債管理基金の活用額を減額

（単位：百万円）

区分	当初予算 A	年間見込 B	追加対策 B - A
歳入 a	2,042,965	1,997,450	45,515
歳出 b	2,128,465	2,074,650	53,815
収支不足額 a-b	85,500	77,200	8,300

退職手当債	25,000	25,000	0
行革等推進債	25,000	25,000	0
県債管理基金	35,500	27,200	8,300
財源対策合計	85,500	77,200	8,300

#### < 参考：国の第4次補正予算フレーム >

（単位：億円）

財政需要		財源	
1. 義務的経費等の追加	1,406	1. 税収	11,030
(1) 災害対策費	67		
(2) 生活保護費等負担金等	1,339	2. 税外収入	88
2. その他の経費	20,331		
(1) 高齢者医療・子育て・福祉等	4,939		
・高齢者医療の負担軽減(基金)の1年延長	2,719		
・安心こども基金の1年延長	1,270		
・子宮頸がん等ワクチン接種基金の1年延長	526		
・妊婦健康診査支援基金の1年延長	181		
・障害者自立支援対策の基金の1年延長等	152		
(2) 国際分担金及び拠出金	1,875	3. 既定経費の節減	14,227
(3) 食と農林漁業の再生に必要な経費	1,574	(1) 国債費の不用	12,923
(4) 中小企業資金繰り支援	7,413	(2) その他	1,304
(5) 環境対応車普及促進対策費	3,000		
(6) その他	1,530	4. 公債金	-
3. 地方交付税交付金	3,608		
合計	25,345	合計	25,345

一般会計

- 1 国の第4次補正予算に伴う対応 16,933,178千円  
(1) 公共事業 1,296,098千円
- 農業体質強化のための基盤整備促進事業 1,181,593千円  
(国庫 729,034、特定 145,294、起債 305,900、一般 1,365)
- 農業体質強化のための暗渠排水等の農地整備、老朽施設の更新等の  
農業水利施設の整備を支援  
事業内容：農業用排水施設の整備等  
実施箇所：南あわじ市ほか 14市6町
- 木の香るまちづくり事業 45,000千円(国庫)  
木材利用の推進のため、木造公共建築物や木材加工流通施設の整備  
等に対し支援  
事業内容：木造交流施設の整備  
実施箇所：丹波市 野上野交流センター(仮称)
- 産地水産業強化支援事業 69,505千円  
(国庫 55,150、起債 14,100、一般 255)
- 漁業の6次産業化を通じた産地の水産業の強化や拠点漁港の高度衛  
生管理に必要な鮮度保持施設等の整備への支援  
事業内容：漁具保管倉庫の整備(建替)  
実施箇所：姫路市坊勢漁港
- (2) 共同利用施設整備事業 302,276千円(国庫)
- 食料供給力の強化や農畜産物の高付加価値化を図るための集出荷貯蔵  
施設等の共同利用施設整備への支援
- 野菜産地総合整備対策事業 214,365千円(国庫)  
事業内容：集出荷選果施設整備(たまねぎ)  
事業主体：あわじ島農業協同組合
- 花き・果樹競争力強化対策事業 87,011千円(国庫)  
事業内容：全自動荒茶加工施設整備  
事業主体：丹波ささやま農業協同組合
- 山地畜産確立事業 900千円(国庫)  
事業内容：放牧場設備(電気牧柵)整備  
事業主体：名色放牧場利用組合(香美町)

( 3 ) 基金の積み増し 1 5 , 3 3 4 , 8 0 4 千円 ( 国庫 )

森林林業緊急整備基金への積み増し 1 5 6 , 2 0 0 千円 ( 国庫 )

森林・林業の再生に必要な森林施業プランナー、素材生産の技能者  
や森林作業道作設オペレーターの育成を支援するための積み増し

- ・積立累計額 6 , 5 1 6 百万円
- ・基金設置期間 平成 26 年度まで

森林整備地域活動支援事業基金への積み増し

1 3 3 , 0 0 0 千円 ( 国庫 )

森林所有者への働きかけ、森林の現況調査、境界の確認等の森林施  
業の集約化に必要な諸活動を支援するための積み増し

- ・積立累計額 5 0 4 百万円 ( 第 2 期分 )
- ・基金設置期間 平成 28 年度まで

安心こども基金への積み増し 1 1 , 3 2 4 , 6 8 2 千円 ( 国庫 )

保育所等整備や児童虐待防止対策の強化のための積み増し

- ・積立累計額 2 9 , 2 3 8 百万円
- ・基金設置期間 平成 24 年度まで延長

ワクチン接種緊急事業基金への積み増し

2 , 3 4 2 , 3 3 8 千円 ( 国庫 )

ワクチンによる感染予防効果の高い子宮頸がん等にかかる予防接種  
に対する補助事業を実施するための積み増し

- ・積立累計額 7 , 2 3 1 百万円
- ・基金設置期間 平成 24 年度まで延長

妊婦健康診査支援基金への積み増し 8 7 2 , 5 8 4 千円 ( 国庫 )

妊婦の健康管理の充実及び健診受診に係る経済的負担の軽減を図り、  
安心して妊娠・出産ができる体制を整備するための積み増し

- ・積立累計額 4 , 9 7 1 百万円
- ・基金設置期間 平成 24 年度まで延長

障害者自立支援特別対策事業基金への積み増し

5 0 6 , 0 0 0 千円 ( 国庫 )

障害者の自立支援の推進に必要な施設や環境の整備等を実施す  
るための積み増し

- ・積立累計額 1 3 , 3 5 5 百万円
- ・基金設置期間 平成 24 年度まで延長

2 緊急防災・減災事業の実施 3,396,448千円  
 (国庫 7,772、緊急防災・減災事業債 3,389,900、一般 14,320)

(1) 津波対策インフラ整備事業 901,741千円

東海・東南海・南海地震に備え、平成24年度に策定する「津波防災インフラ整備5箇年計画(仮称)」に位置づける事業に必要な防潮堤の調査・点検や港内カメラ画像の公開などを実施

<主なもの>

(単位：千円)

対策	対策内容	区分	事業費 (県予算額)	整備箇所
(1) 津波防御対策	陸閘、水門、排水機場、矢板護岸の点検・修繕	単独	332,000	家島漁港、妻鹿漁港(姫路市)等
(2) 既存施設強化対策	防潮堤基礎部調査、海岸防潮堤の補強対策、河川津波遡上計算等	単独	528,000	妻鹿漁港(姫路市)等
(3) 避難支援対策	港内カメラ画像公開(サーバー整備)、漁港の避難路整備等	単独	40,000	沼島漁港(南あわじ市)、居組漁港(新温泉町)、尼崎西宮芦屋港(尼崎市)

(2) 地震対策インフラ整備事業 748,225千円

緊急輸送道路等の橋梁耐震補強や道路法面の点検・補修を実施するとともに、東海・東南海・南海地震のレベル2地震動に対する河川堤防の耐震点検などを実施

<主なもの>

(単位：千円)

対策	対策内容	区分	事業費 (県予算額)	整備箇所
(1) 緊急輸送道路等の耐震対策	緊急輸送道路等における橋梁耐震補強や道路法面の点検・補修	単独	650,000	幣塚橋(国道2号)、国道178号他
(2) 河川堤防の耐震点検	レベル2地震動を踏まえた耐震点検	単独	50,000	県南部の河川



( 3 ) 風水害対策緊急整備

1 , 5 7 9 , 4 8 2 千円

生活道路緊急改善事業

7 0 0 , 0 0 0 千円

生活道路の安全確保と通行支障箇所の早期解消を目的に、地域の課題やニーズにきめ細かに対応する即効性の高い事業に取り組む「生活道路緊急改善事業」を拡充し、台風第 12 号・15 号の教訓を踏まえた小規模な土砂流出や路面冠水等に対処する簡易な防災対策を実施

整備箇所：国道 2 号（加古川市）、西脇口吉川神戸線（西脇市） 等

生活道路緊急改善事業（平成23～25年度）の主な拡充内容	
ア 簡易な冠水対策	河川沿いの防水壁設置、側溝の設置等
イ 谷筋からの小規模な土砂流出対策	防護擁壁・ふとんカゴ等の設置
ウ 落石防護柵等の機能復元対策	落石防護柵の背面等に堆積した土砂の撤去
エ 簡易な路肩崩壊防止対策	路肩排水工、法面排水工の設置等
オ 道路区域外からの落石防止対策	法面の上部への樹脂ネットの設置等
カ 道路アンダーパス部の安全対策	冠水情報板の設置、ポンプ設備等の耐水化

地域の河川緊急改善事業

8 0 0 , 0 0 0 千円

台風第 12 号・第 15 号災害を踏まえ、地域が直面する治水上の課題やニーズに対応するため、防水壁による局所的な越水対策等、現地の状況に合わせて創意工夫したきめ細やかな対策を実施する「地域の河川緊急改善事業」を創設し、集落地先の安全性を速やかに確保

整備箇所：岡部川（市川町）、奥山川（豊岡市） 等

地域の河川緊急改善事業		整備内容
抜本改修に至るまでの上下流バランスに配慮した暫定対策	ア 局所的な越水対策	既設護岸の嵩上げ、防水壁の設置
	イ 部分的ネック箇所の修正	屈曲部の法線是正、狭窄部での暫定的な河積拡大等
	ウ 河道内樹木等の伐採	洪水の流下を阻害する河道内樹木・河畔林の伐採
災害予防に効果的な施設修繕等	ア 既設護岸等の補強対策	護岸の根継・根固工、護岸背後の空洞充填等
	イ みお筋の付け替え	土砂除去と水制工の組合せにより、川の流れの力を利用して土砂が溜まりにくくする等の工夫

県単独緊急ため池整備事業

100,000千円

近年のゲリラ豪雨等により、被害発生危険性が増している老朽化したため池において、特に緊急整備の必要な部分の改修などを推進

事業主体：市町

実施内容：部分改修工事（堤体の部分的な改修、洪水吐の改修等）  
減災対策（ハザードマップの作成等）

事業期間：平成23～24年度

総事業費：1,755百万円（うち県負担1,000百万円）

改修箇所：120か所（平成23年度22か所）

負担割合：県57/100、市町及び農家43/100

< 緊急防災・減災事業の事業費 >

< 一般会計 >

（単位：百万円）

区 分	H23年度		H24当初 c	合 計(a+b+c)
	12月補正 a	2月補正 b		
津波対策	856	902	3,740	5,498
補 助	856	2	2,279	3,137
直 轄	0	0	161	161
単 独	0	900	1,300	2,200
地震対策	2,912	748	2,033	5,693
補 助	2,433	48	1,419	3,900
直 轄	479	0	114	593
単 独	0	700	500	1,200
風水害対策	860	1,579	3,752	6,191
補 助	160	21	187	326
直 轄	0	0	65	65
単 独	700	1,600	3,500	5,800
小 計	4,629	3,229	9,525	17,383
補 助	3,450	29	3,885	7,364
直 轄	479	0	340	819
単 独	700	3,200	5,300	9,200
下水特会へ繰出	0	167	9	176
合 計	4,629	3,396	9,534	17,559

< 流域下水道事業特別会計 >

津波・地震対策(補助)	933	10	87	1,030
合計	5,562	3,406	9,621	18,589
純計	5,562	3,239	9,612	18,413

純計は、下水道特会への繰出の重複分を除いたもの

3 道路除雪の実施 493,000千円(国庫195,333一般297,667)

今冬の但馬地域を中心とした大雪を踏まえ、道路除雪等を実施

事業内容 道路除雪・凍結防止剤散布等

全体計上額(過去10カ年で最大降雪量となっている平成17年度並の事業量を確保)

(単位:千円)

区 分	平成23年度		
	現 計	2月補正	計
公 共	144,000	293,000	437,000
県 単	837,000	200,000	1,037,000
計	981,000	493,000	1,474,000

4 債務負担行為の活用による平成24年度事業の早期着手

(債務負担行為2,000百万円)

年度末及び年度当初の工事発注の空白期間を解消するため、県単独事業における債務負担行為(ゼロ県債)の活用により、24年度工事を前倒し発注

(単位:百万円)

事業名	金額
道 路	1,220
河 川	438
砂 防	105
港 湾	172
街 路	17
公 園	44
下 水	4
計	2,000

県有環境林等特別会計

県有環境林の取得

6,254,586千円

(起債6,254,400、一般186)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地等について、現時点では利活用が見込めないことから、森林の持つ公益的機能に着目し、環境林として取得

取得用地 但馬空港周辺用地(5,654,325㎡)

取得金額 6,254,586千円

財 源 地域活性化事業債を活用

(元利償還金の30%に後年度交付税措置)

## 県営住宅事業特別会計

県営住宅の空き家解消に向けた補修の実施 400,000千円(起債)

現在空き家となっている県営住宅について住環境を整え、次の入居を促すための空き家補修を実施

工事内容：風呂釜、給湯器取り替え等

対象戸数：570戸

## 公債費特別会計

借換債平準化対策の実施 490億円

借換債が26年度に大幅に増加することから、23年度から26年度までの4年間については、現行の借換率の範囲内で各年度の借換債発行額の平準化を図る。

## 具体的な対策

23年度 : 発行可能額まで発行

24年度～26年度：借換債発行総額9,584億円を平準化

最小 2,010億円～最大 5,080億円(2.5倍)

最小 2,730億円～最大 3,430億円(1.3倍)

## 借換債発行額

(単位：億円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計
借換債	対策前	1,336	2,010	2,990	5,080	11,410
	対策後	1,826	2,730 程度	3,430 程度	3,430 程度	11,410
基金残高		+ 490	+ 720 程度	+ 440 程度	1,650 程度	0

1 23年度から26年度の借換率：現行どおり(78.5%)

2 23～25年度に借換債を追加発行することで、増加する県債管理基金残高については、26年度の償還に活用